

久御山町環境審議会 令和6年度事業における審査・講評

- ・事業者等に対する脱炭素化の推進、意識醸成については、アンケート調査の結果などから相対的に前に進もうとされている印象がある。省エネ診断などで事業コストの削減につながるといった部分が見えてくるとさらに前向きになると考えられる。
- ・一人ひとりの環境に対する小さな取組が、全体として前に進んでいると実感できる機会を多く創出し、長期的視点をもって取り組んでいくことが必要となる。
- ・環境施策のPR・周知については、環境に興味を持っている人達の興味にあうような正しい情報をタイミング良く提供することが重要となる。そういった部分を意識して各種のPRや情報提供を実施していただきたい。
- ・環境の啓発冊子等については、外国人の方にも伝わるよう、多言語表示対応なども検討いただきたい。
- ・環境施策については、町職員が主体となって取り組んでいくことが重要となるため、今後も継続的に町職員に対する環境研修を実施し、意識醸成を図っていただきたい。
- ・住民団体との連携については、環境だけをテーマとするのではなく、「環境×農業」や「環境×スポーツ」、「環境×〇〇」といったように、それぞれの分野で環境問題を意識しながら連携して取り組んでいくことが重要となる。
- ・環境基本計画策定後の取組として、全般的に多種多様な取組を実践されているが、今後の課題として脱炭素を進めていくための仕組みづくり、特に久御山町独自の取組、チャレンジを積極的に展開していただきたい。
- ・近年、学校の断熱改修ワークショップが拡がりをみせている。京都府地球温暖化防止活動推進センターなどの協力を得ながらこういった取組も検討していただきたい。
- ・地域における脱炭素化、気候変動対策として、「中間支援組織」が担う役割は大きい。町独自で中間支援組織を立ち上げることは難しいかもしれないが、何らかの形でこういった機能を持つものがあれば、現状の課題を乗り越えやすくなる。先進地事例等を参考にしながら検討いただきたい。